

② 産 業

C0201 産業・職業大分類別就業者数

C0201-1 産業大分類別就業者数

常住地による産業大分類別就業者数の推移をみると、行政区域と都市計画区域の両者で、第一次産業人口と第二次産業人口は減少傾向、第三次産業人口は減少傾向にあり、構成比率は増加傾向にある。平成 22 年には第三次産業人口が第二次産業人口を上回った。また、行政区域における従業地による産業大分類別就業者数の推移についても概ね同様の傾向にあるが、第二次産業人口は平成 17 年以降横ばいで、産業 3 区分のうち首位を維持している。

表 2-1 常住地による産業大分類別就業者数推移

(平成 12 年, 17 年, 22 年, 27 年, 令和 2 年国勢調査 産業(大分類), 常住地又は従業地・通学地別就業者数)

産業大分類	平成 12 年				平成 17 年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業, 林業	741	6.1	518	5.2	857	7.6	642	6.8
うち農業	723	6.0	508	5.1	841	7.5	631	6.7
B. 漁業	-	-	-	-	1	0.01	1	0.01
第一次産業合計	741	6.1	518	5.2	858	7.6	643	6.8
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	0.04	2	0.02	2	0.02	2	0.02
D. 建設業	980	8.1	853	8.5	774	6.9	672	7.1
E. 製造業	5,231	43.3	4,350	43.5	4,518	40.2	3,875	41.2
第二次産業合計	6,216	51.4	5,205	52.0	5,294	47.1	4,549	48.3
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	43	0.4	27	0.3	32	0.3	18	0.2
G. 情報通信業	397	3.3	320	3.2	425	3.8	330	3.5
H. 運輸・通信業								
I. 卸売・小売業・飲食店	1,854	15.3	1,564	15.6	1,439	12.8	1,198	12.7
J. 金融・保険業	176	1.5	149	1.5	143	1.3	125	1.3
K. 不動産業, 物品賃貸業	18	0.1	16	0.2	19	0.2	16	0.2
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	2,362	19.5	1,982	19.8	2,725	24.2	2,279	24.2
M. 宿泊業, 飲食サービス業								
N. 生活関連サービス業, 娯楽業								
O. 教育, 学習支援業								
P. 医療, 福祉								
Q. 複合サービス事業								
R. サービス業(他に分類されないもの)								
S. 公務(他に分類されないもの)	275	2.3	223	2.2	281	2.5	230	2.4
第三次産業合計	5,125	42.4	4,281	42.8	5,064	45.0	4,196	44.6
T. 分類不能	2	0.02	1	0.01	27	0.2	26	0.3
合計	12,084	100.0	10,005	100.0	11,243	100.0	9,414	100.0

産業大分類	平成 22 年				平成 27 年				令和 2 年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業, 林業	502	5.0	398	4.7	466	4.9	367	4.4	432	4.7	370	4.7
うち農業	491	4.9	389	4.6	452	4.7	356	4.3	418	4.6	358	4.6
B. 漁業	2	0.02	2	0.02	1	0.01	1	0.01	0	0.00	0	0.00
第一次産業合計	504	5.0	400	4.7	467	4.9	368	4.5	432	4.7	370	4.7
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.02	1	0.01	2	0.02	1	0.01	0	0.00	-	-
D. 建設業	627	6.3	545	6.4	601	6.3	527	6.4	507	5.5	434	5.5
E. 製造業	3,998	39.9	3,457	40.5	3,685	38.4	3,219	39.0	3,505	38.3	3,004	38.4
第二次産業合計	4,627	46.2	4,003	46.9	4,288	44.7	3,747	45.4	4,012	43.9	3,438	43.9
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	32	0.3	23	0.3	33	0.3	27	0.3	35	0.4	30	0.4
G. 情報通信業	84	0.8	70	0.8	75	0.8	66	0.8	72	0.8	62	0.8
H. 運輸・通信業	294	2.9	239	2.8	245	2.6	207	2.5	264	2.9	226	2.9
I. 卸売・小売業・飲食店	1,291	12.9	1,085	12.7	1,150	12.0	993	12.0	1,089	11.9	933	11.9
J. 金融・保険業	136	1.4	119	1.4	129	1.3	107	1.3	101	1.1	87	1.1
K. 不動産業, 物品賃貸業	39	0.4	30	0.4	44	0.5	37	0.4	28	0.3	24	0.3
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	226	2.3	199	2.3	257	2.7	224	2.7	229	2.5	196	2.5
M. 宿泊業, 飲食サービス業	420	4.2	342	4.0	445	4.6	368	4.5	361	3.9	309	3.9
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	313	3.1	277	3.2	296	3.1	254	3.1	264	2.9	226	2.9
O. 教育, 学習支援業	370	3.7	326	3.8	371	3.9	322	3.9	393	4.3	337	4.3
P. 医療, 福祉	906	9.0	766	9.0	1,031	10.7	885	10.7	1,074	11.7	920	11.7
Q. 複合サービス事業	98	1.0	81	0.9	115	1.2	100	1.2	95	1.0	81	1.0
R. サービス業(他に分類されないもの)	373	3.7	313	3.7	350	3.6	297	3.6	346	3.8	297	3.8
S. 公務(他に分類されないもの)	264	2.6	220	2.6	261	2.7	221	2.7	252	2.8	216	2.8
第三次産業合計	4,846	48.4	4,090	48.0	4,802	50.0	4,108	49.7	4,603	50.4	3,944	50.4
T. 分類不能	40	0.4	34	0.4	43	0.4	37	0.4	95	1.0	81	1.0
合計	10,017	100.0	8,527	100.0	9,600	100.0	8,260	100.0	9,142	100.0	7,833	100.0

注) 「-」は該当数値なし

平成 17 年及び平成 22 年について、分類「I」中「飲食店」の就業者数は分類「M」に含まれる

表 2-2 従業地による産業大分類別就業者数推移

(平成 12 年, 17 年, 22 年, 27 年, 令和 2 年国勢調査 産業(大分類), 常住地又は従業地・通学地別就業者数)

産業大分類	平成 12 年	
	就業者数	構成比
	人	%
A. 農業	718	7.0
B. 林業	22	0.2
C. 漁業	-	-
第一次産業合計	740	7.2
D. 鉱業	5	0.05
E. 建設業	888	8.7
F. 製造業	4,601	45.1
第二次産業合計	5,494	53.8
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	28	0.3
H. 運輸・通信業	257	2.5
I. 卸売・小売業、飲食店	1,370	13.4
J. 金融・保険業	107	1.0
K. 不動産業	15	0.1
L. サービス業	1,969	19.3
M. 公務(他に分類されないもの)	226	2.2
第三次産業合計	3,972	38.9
N. 分類不能の産業	3	0.03
合計	10,209	100.0

産業大分類	平成 17 年	
	就業者数	構成比
	人	%
A. 農業	839	8.8
B. 林業	17	0.2
C. 漁業	1	0.01
第一次産業合計	857	8.9
D. 鉱業	-	-
E. 建設業	653	6.8
F. 製造業	4,103	42.8
第二次産業合計	4,756	49.6
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.2
H. 情報通信業	29	0.3
I. 運輸業	161	1.7
J. 卸売・小売業	1,018	10.6
K. 金融・保険業	93	1.0
L. 不動産業	16	0.2
M. 飲食店、宿泊業	325	3.4
N. 医療、福祉	741	7.7
O. 教育、学習支援業	368	3.8
P. 複合サービス事業	174	1.8
Q. サービス業(他に分類されないもの)	791	8.3
R. 公務(他に分類されないもの)	218	2.3
第三次産業合計	3,952	41.2
S. 分類不能の産業	22	0.2
合計	9,587	100.0

産業大分類	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A. 農業、林業	478	5.4	446	5.0	416	4.8
うち農業	465	5.3	429	4.8	394	4.5
B. 漁業	2	0.02	-	-	-	-
第一次産業合計	480	5.5	446	5.0	416	4.8
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.02	1	0.01	-	-
D. 建設業	491	5.6	514	5.8	448	5.1
E. 製造業	4,066	46.2	4,118	46.3	4,136	47.4
第二次産業合計	4,559	51.8	4,633	52.1	4,584	52.5
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.2	21	0.2	21	0.2
G. 情報通信業	34	0.4	33	0.4	53	0.6
H. 運輸業、郵便業	163	1.9	128	1.4	129	1.5
I. 卸売業、小売業	891	10.1	817	9.2	736	8.4
J. 金融業、保険業	85	1.0	82	0.9	71	0.8
K. 不動産業、物品賃貸業	23	0.3	21	0.2	16	0.2
L. 学術研究、専門・技術サービス業	183	2.1	188	2.1	203	2.3
M. 宿泊業、飲食サービス業	349	4.0	349	3.9	263	3.0
N. 生活関連サービス業、娯楽業	199	2.3	183	2.1	172	2.0
O. 教育、学習支援業	360	4.1	368	4.1	392	4.5
P. 医療、福祉	787	8.9	916	10.3	968	11.1
Q. 複合サービス事業	84	1.0	102	1.1	79	0.9
R. サービス業(他に分類されないもの)	293	3.3	310	3.5	286	3.3
S. 公務(他に分類されるものを除く)	229	2.6	239	2.7	245	2.8
第三次産業合計	3,698	42.1	3,757	42.2	3,634	41.6
T. 分類不能の産業	57	0.6	58	0.7	100	1.1
合計	8,794	100.0	8,894	100.0	8,734	100.0

注) 「-」は該当数値なし

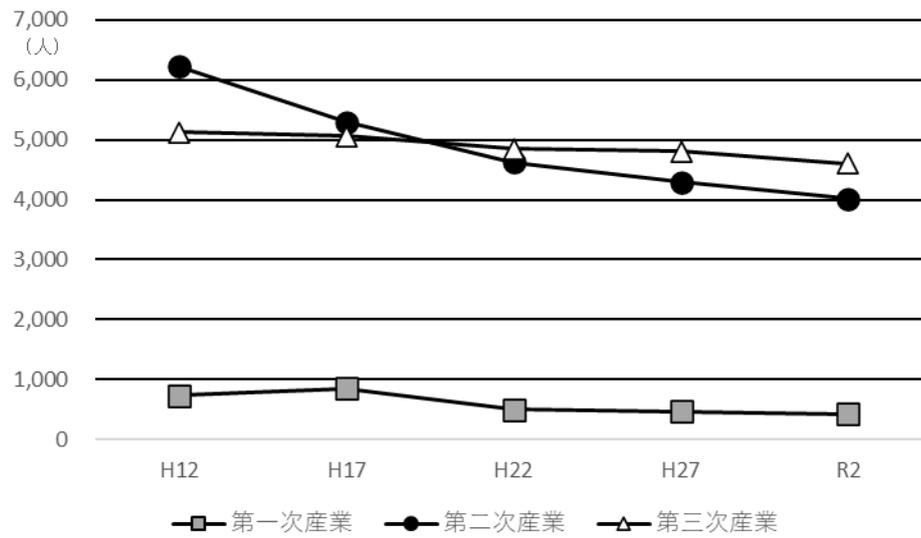


図 2 - 1 常住地による産業 3 区分別人口推移 (行政区域)

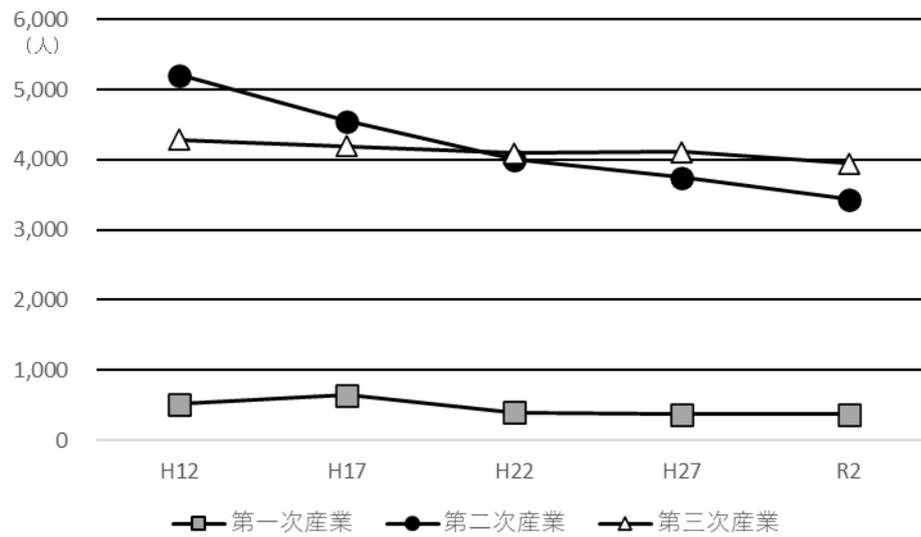


図 2 - 2 常住地による産業 3 区分別人口推移 (都市計画区域)

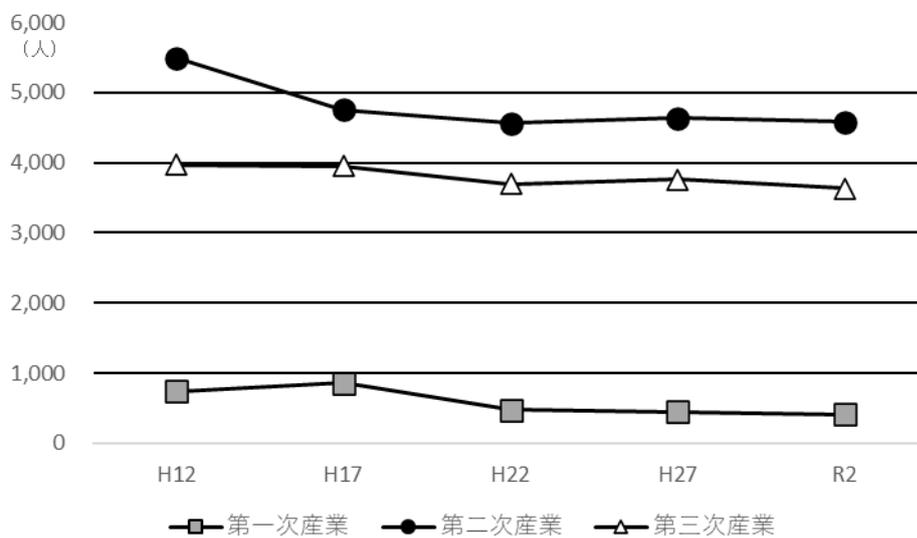


図 2 - 3 従業地による産業 3 区分別人口推移 (行政区域)

産業3区分別人口推計

行政区域における常住地による産業3区分別人口推計によると、推計方式により数値に幅はあるもののすべての産業区分で減少傾向にあることが推測される。また、都市計画区域における常住地による産業3区分別人口推計についても同様の傾向を示している。

表2-4 常住地による産業3区分別人口推計（行政区域）

（平成12年, 17年, 22年, 27年, 令和2年国勢調査 産業（大分類）, 常住地又は従業地・通学地別就業者数）

単位：人

第一次産業人口		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
実績値		741	858	504	467	432				
推計値	ロジスティック： $y = k / (1 + a \exp^{-bx})$						279	188	121	75
第二次産業人口		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
実績値		6,216	5,294	4,627	4,288	4,012				
推計値	直線： $y = ax + b$						3,263	2,722	2,180	1,639
	対数： $y = a \log x + b$						3,267	2,730	2,195	1,660
	ロジスティック： $y = k / (1 + a \exp^{-bx})$						2,816	2,094	1,488	1,020
第三次産業人口		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
実績値		5,125	5,064	4,846	4,802	4,603				
推計値	直線： $y = ax + b$						4,496	4,366	4,235	4,104
	対数： $y = a \log x + b$						4,497	4,368	4,239	4,110
	指数：修正指数 $y = K - ab^x$						4,400	4,158	3,870	3,525
	ロジスティック： $y = k / (1 + a \exp^{-bx})$						4,423	4,216	3,987	3,739

表2-5 常住地による産業3区分別人口推計（都市計画区域）

（平成12年, 17年, 22年, 27年, 令和2年国勢調査 産業（大分類）, 常住地又は従業地・通学地別就業者数）

単位：人

第一次産業人口		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
実績値		518	643	400	368	370				
推計値	直線： $y = ax + b$						289	231	174	117
	対数： $y = a \log x + b$						289	232	176	120
	ロジスティック： $y = k / (1 + a \exp^{-bx})$						273	209	154	111
第二次産業人口		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
実績値		5,205	4,549	4,003	3,747	3,438				
推計値	直線： $y = ax + b$						2,888	2,454	2,020	1,587
	対数： $y = a \log x + b$						2,891	2,461	2,032	1,604
	ロジスティック： $y = k / (1 + a \exp^{-bx})$						2,518	1,909	1,384	967
第三次産業人口		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
実績値		4,281	4,196	4,090	4,108	3,944				
推計値	直線： $y = ax + b$						3,895	3,819	3,743	3,667
	対数： $y = a \log x + b$						3,896	3,820	3,745	3,670
	指数：修正指数 $y = K - ab^x$						3,856	3,735	3,598	3,441
	ロジスティック： $y = k / (1 + a \exp^{-bx})$						3,864	3,754	3,634	3,505

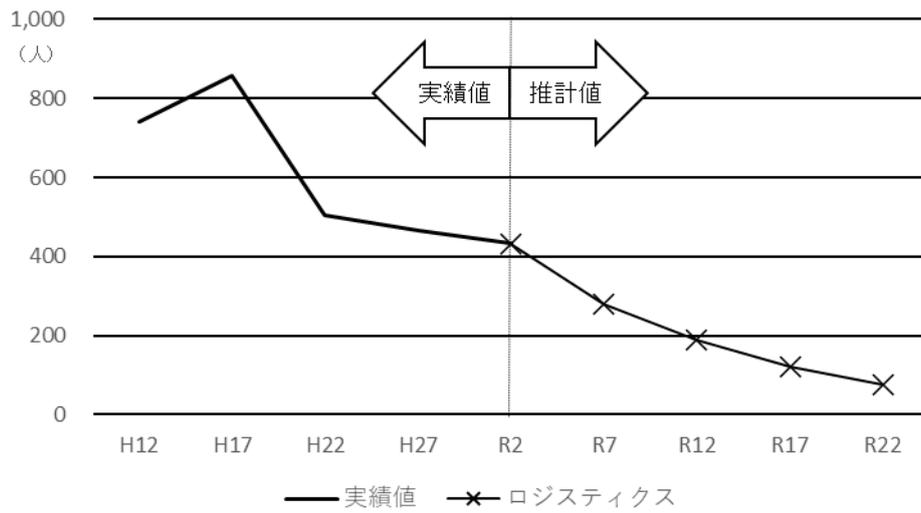


図 2-4 常住地による第一次産業人口推計 (行政区域)

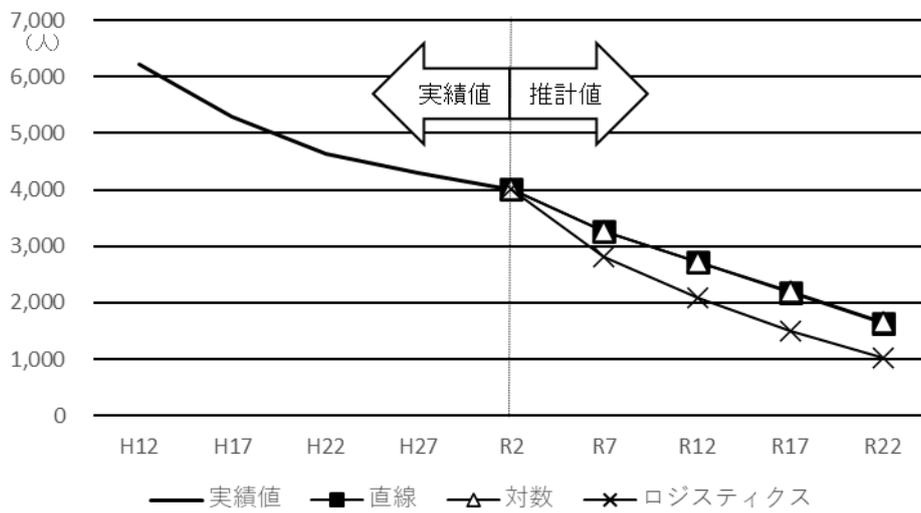


図 2-5 常住地による第二次産業人口推計 (行政区域)

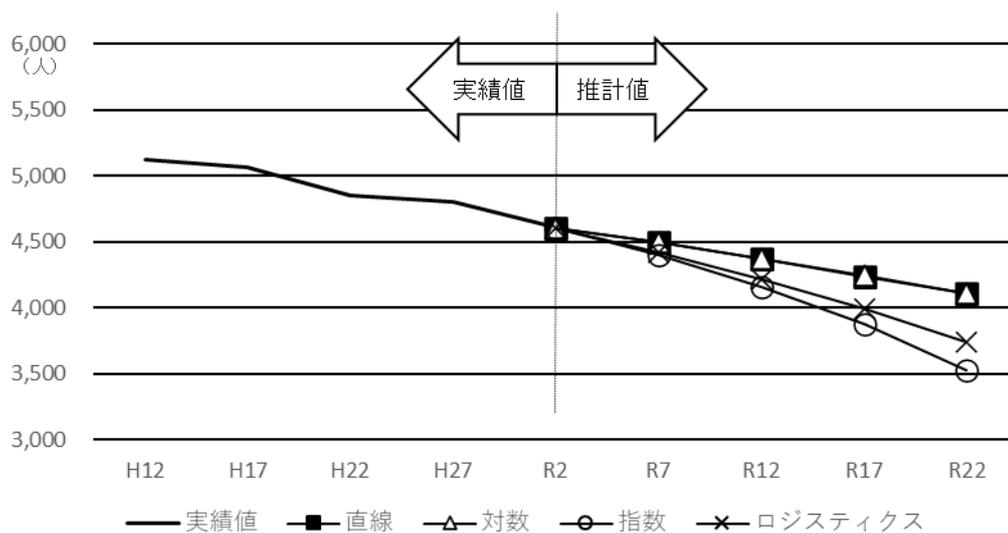


図 2-6 常住地による第三次産業人口推計 (行政区域)

C0201-2 職業大分類別就業者数

行政区域における令和2年の職業大分類別人口をみると、常住地・従業地ともに生産工程従事者が最も多く、常住地による場合で2,461人(26.9%)、従業地による場合で2,938人(33.6%)となっている。次いで事務従事者、専門的・技術的職業従事者の順に多くなっている。

都市計画区域における令和2年の常住地による職業大分類別人口は、行政区域と同様に生産工程従事者、事務従事者、専門的・技術的職業従事者の順に多くなっている。

表2-6 常住地による職業大分類別就業者数推移(行政区域)

(平成12年,17年,22年,27年,令和2年国勢調査 職業(大分類), 常住地又は従業地・通学地別就業者数)

職業大分類	平成12年				平成17年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比
A. 専門的・技術的職業従事者	人 1,265	% 10.5	人 1,099	% 11.0	人 1,240	% 11.0	人 1,064	% 11.3
B. 管理的職業従事者	374	3.1	318	3.2	295	2.6	254	2.7
C. 事務従事者	1,984	16.4	1,658	16.6	1,791	15.9	1,504	16.0
D. 販売従事者	1,241	10.3	1,037	10.4	1,099	9.8	900	9.6
E. F. 農林漁業従事者	744	6.2	517	5.2	851	7.6	636	6.8
G. 採鉱・採石作業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	239	2.0	192	1.9	226	2.0	178	1.9
I. 技能工・生産工程作業従事者	5,373	44.5	4,442	44.4	4,792	42.6	4,081	43.4
J. 保安職業従事者	94	0.8	81	0.8	103	0.9	84	0.9
K. サービス職業従事者	768	6.4	659	6.6	822	7.3	690	7.3
L. 分類不能	2	0.02	2	0.02	24	0.2	23	0.2
合計	12,084	100.0	10,005	100.0	11,243	100.0	9,414	100.0

職業大分類	平成22年				平成27年				令和2年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比			就業者数	構成比
A. 管理的職業従事者	人 295	% 2.9	人 251	% 2.9	人 262	% 2.7	人 236	% 2.9	人 197	% 2.2	人 169	% 2.2
B. 専門的・技術的職業従事者	1,305	13.0	1,111	13.0	1,372	14.3	1,198	14.5	1,421	15.5	1,218	15.5
C. 事務従事者	1,593	15.9	1,356	15.9	1,625	16.9	1,415	17.1	1,865	20.4	1,598	20.4
D. 販売従事者	996	9.9	848	9.9	886	9.2	750	9.1	638	7.0	547	7.0
E. サービス職業従事者	928	9.3	790	9.3	1,010	10.5	850	10.3	932	10.2	799	10.2
F. 保安職業従事者	101	1.0	86	1.0	99	1.0	77	0.9	82	0.9	70	0.9
G. 農林漁業従事者	498	5.0	424	5.0	473	4.9	371	4.5	429	4.7	368	4.7
H. 生産工程従事者	3,078	30.7	2,620	30.7	2,786	29.0	2,420	29.3	2,461	26.9	2,109	26.9
I. 輸送・機械運転従事者	220	2.2	187	2.2	182	1.9	146	1.8	189	2.1	162	2.1
J. 建設・採掘従事者	408	4.1	347	4.1	359	3.7	313	3.8	295	3.2	253	3.2
K. 運搬・清掃・包装等従事者	561	5.6	478	5.6	513	5.3	455	5.5	541	5.9	464	5.9
L. 分類不能の職業	34	0.3	29	0.3	33	0.3	29	0.4	92	1.0	79	1.0
合計	10,017	100.0	8,527	100.0	9,600	100.0	8,260	100.0	9,142	100.0	7,836	100.0

注) 「-」は該当数値なし

表 2-7 従業地による職業大分類別就業者数推移（行政区域）

（平成 12 年, 17 年, 22 年, 27 年, 令和 2 年国勢調査 職業（大分類）, 常住地又は従業地・通学地別就業者数）

職業大分類	平成 12 年		平成 17 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 専門的・技術的職業従事者	人 1,162	% 11.4	人 1,096	% 11.4
B. 管理的職業従事者	297	2.9	255	2.7
C. 事務従事者	1,496	14.7	1,432	14.9
D. 販売従事者	863	8.5	727	7.6
E. サービス職業従事者	621	6.1	693	7.2
F. 保安職業従事者	78	0.8	89	0.9
G. 農林漁業作業従事者	744	7.3	856	8.9
H. 運輸・通信従事者	180	1.8	176	1.8
I. 生産工程・労務作業従事者	4,765	46.7	4,244	44.3
J. 分類不能の職業	3	0.03	19	0.2
合計	10,209	100.0	9,587	100.0

職業大分類	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 管理的職業従事者	人 260	% 3.0	人 246	% 2.8	人 181	% 2.1
B. 専門的・技術的職業従事者	1,167	13.3	1,336	15.0	1,389	15.9
C. 事務従事者	1,325	15.1	1,425	16.0	1,518	17.4
D. 販売従事者	650	7.4	589	6.6	450	5.2
E. サービス職業従事者	776	8.8	849	9.5	805	9.2
F. 保安職業従事者	95	1.1	87	1.0	80	0.9
G. 農林漁業従事者	479	5.4	444	5.0	403	4.6
H. 生産工程従事者	3,063	34.8	2,976	33.5	2,938	33.6
I. 輸送・機械運転従事者	136	1.5	133	1.5	131	1.5
J. 建設・採掘従事者	330	3.8	309	3.5	259	3.0
K. 運搬・清掃・包装等従事者	460	5.2	452	5.1	489	5.6
L. 分類不能の職業	53	0.6	48	0.5	91	1.0
合計	8,794	100.0	8,894	100.0	8,734	100.0

CO202 事業所数・従業者数・売上金額

CO202-1 事業所数・従業者数・売上金額

令和3年における事業所数は845事業所であり、そのうち製造業が168事業所（19.9%）、卸売業、小売業が162事業所（19.2%）、建設業が99事業所（11.7%）となっている。従業者数については製造業が4,105人（47.4%）と突出して多く、次いで医療、福祉が946人（10.9%）となっている。

平成8年から令和3年までの事業所数と従業者数の推移をみると、事業所数は減少傾向、従業者数は増減を繰り返している。また、平成8年に比べ事業所数は467事業所減（35.6%減）、従業者数は1,461人減（14.4%減）となっている。

表2-9 産業大分類別事業所数・従業者数推移及び売上金額

（事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査、活動調査（基準日：令和5年3月31日現在））

産業大分類	平成8年		平成13年		産業大分類	平成18年		平成21年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)		事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A. B. C. 農林漁業	3	24	4	42	A. 農林水産業	3	20	4	16
D. 鉱業	-	-	-	-	B. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
E. 建設業	153	1,018	130	758	D. 建設業	116	508	121	522
F. 製造業	365	4,970	314	3,999	E. 製造業	243	4,398	237	4,652
G. 電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	22	1	18	F. 電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	8	2	14
H. 運輸・通信業	33	284	30	232	G. 情報通信業	7	37	6	28
I. 卸売・小売業	421	1,575	367	1,731	H. 運輸業, 郵便業	13	87	13	139
J. 金融・保険業	18	140	12	98	I. 卸売業, 小売業	243	1,096	235	1,144
K. 不動産業	21	44	20	40	J. 金融業, 保険業	11	99	13	96
L. サービス業	289	1,829	278	1,828	K. 不動産業, 物品賃貸業	24	50	33	58
M. 公務	8	221	9	220	L. 学術研究, 専門・技術サービス業	38	125	41	166
N. 分類不能の産業	-	-	-	-	M. 宿泊業, 飲食サービス業	94	505	92	478
合計	1,312	10,127	1,165	8,966	N. 生活関連サービス業, 娯楽業	85	288	82	218
					O. 教育, 学習支援業	37	322	42	371
					P. 医療, 福祉	58	673	59	737
					Q. 複合サービス事業	17	148	10	98
					R. サービス業 (他に分類されないもの)	51	269	64	315
					S. 公務 (他に分類されるものを除く)	10	214	9	244
					合計	1,051	8,847	1,063	9,296

表 2 - 9 産業大分類別事業所数・従業者数推移及び売上金額

(事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 5 年 3 月 31 日現在))

産業大分類	平成 23 年			産業大分類	平成 26 年		
	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (100万円)		事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (100万円)
A. B. 農林漁業	5	31	243	A. B. 農林漁業	5	21	157
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-
D. 建設業	117	699	6,719	D. 建設業	112	497	6,139
E. 製造業	216	4,241	81,420	E. 製造業	209	4,019	94,206
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	312	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	22	X
G. 情報通信業	7	30	378	G. 情報通信業	5	11	85
H. 運輸業, 郵便業	14	167	1,235	H. 運輸業, 郵便業	13	194	711
I. 卸売業, 小売業	207	1,093	26,316	I. 卸売業, 小売業	198	1,110	28,865
J. 金融業, 保険業	13	82	2,599	J. 金融業, 保険業	14	100	2,738
K. 不動産業, 物品賃貸業	33	53	181	K. 不動産業, 物品賃貸業	29	48	147
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	43	147	853	L. 学術研究, 専門・技術サービス業	41	145	843
M. 宿泊業, 飲食サービス業	94	446	1,482	M. 宿泊業, 飲食サービス業	97	530	1,416
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	77	233	2,963	N. 生活関連サービス業, 娯楽業	71	195	1,660
O. 教育, 学習支援業	31	143	698	O. 教育, 学習支援業	38	401	670
P. 医療, 福祉	45	467	2,116	P. 医療, 福祉	61	855	2,711
Q. 複合サービス事業	8	84	569	Q. 複合サービス事業	9	86	X
R. サービス業 (他に分類されないもの)	63	444	1,167	R. サービス業 (他に分類されないもの)	61	575	2,165
S. 公務 (他に分類されるものを除く)				S. 公務 (他に分類されるものを除く)	8	209	
合計	974	8,361	129,251	合計	973	9,018	144,069

産業大分類	平成 28 年			産業大分類	令和 3 年		
	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (100万円)		事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (100万円)
A. B. 農林漁業	3	18	153	A. B. 農林漁業	13	80	368
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	X
D. 建設業	106	443	6,809	D. 建設業	99	430	-
E. 製造業	189	3,872	89,528	E. 製造業	168	4,105	99,876
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	X	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	3	28	-
G. 情報通信業	3	8	X	G. 情報通信業	5	10	-
H. 運輸業, 郵便業	13	109	1,152	H. 運輸業, 郵便業	11	133	-
I. 卸売業, 小売業	179	956	32,928	I. 卸売業, 小売業	162	861	27,135
J. 金融業, 保険業	12	88	4,017	J. 金融業, 保険業	11	71	-
K. 不動産業, 物品賃貸業	29	45	150	K. 不動産業, 物品賃貸業	33	65	304
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	37	127	844	L. 学術研究, 専門・技術サービス業	32	134	1,003
M. 宿泊業, 飲食サービス業	91	390	1,521	M. 宿泊業, 飲食サービス業	84	391	1,014
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	67	209	2,434	N. 生活関連サービス業, 娯楽業	64	181	1,545
O. 教育, 学習支援業	25	126	768	O. 教育, 学習支援業	37	315	-
P. 医療, 福祉	45	611	3,453	P. 医療, 福祉	54	946	3,852
Q. 複合サービス事業	9	103	811	Q. 複合サービス事業	8	58	-
R. サービス業 (他に分類されないもの)	54	535	2,334	R. サービス業 (他に分類されないもの)	53	599	-
S. 公務 (他に分類されるものを除く)				S. 公務 (他に分類されるものを除く)	7	258	
合計	863	7,640	147,564	合計	845	8,666	135,097

注 1) 平成 23 年、平成 28 年については、民営事業所のみの集計となっている

注 2) 令和元年は「新規に把握した事業所」のみを対象としているため非表示。

注 3) 売上金額は外国の会社及び法人でない団体を除く民営事業所のみの集計で、「D. 建設業」、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G. 情報通信業」、「H. 運輸業, 郵便業」、「J. 金融業, 保険業」、「O. 教育, 学習支援業」、「Q. 複合サービス事業」、「R. サービス業 (他に分類されないもの)」、「合計」は試算値を記載

注 4) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

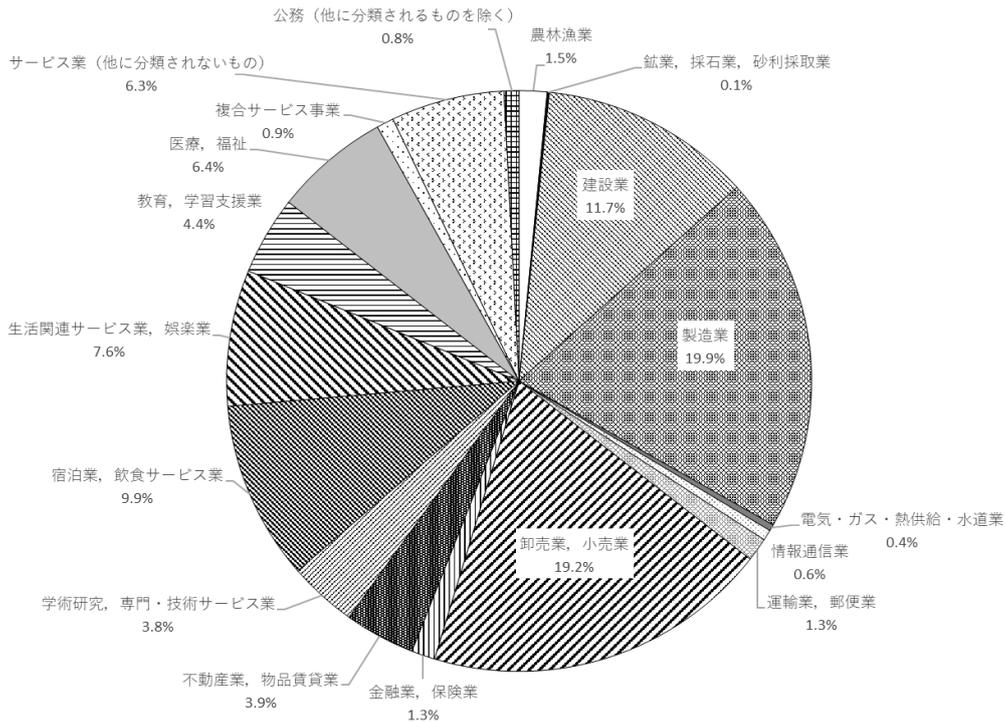


図 2-8 産業大分類別事業所数構成比（令和 3 年）

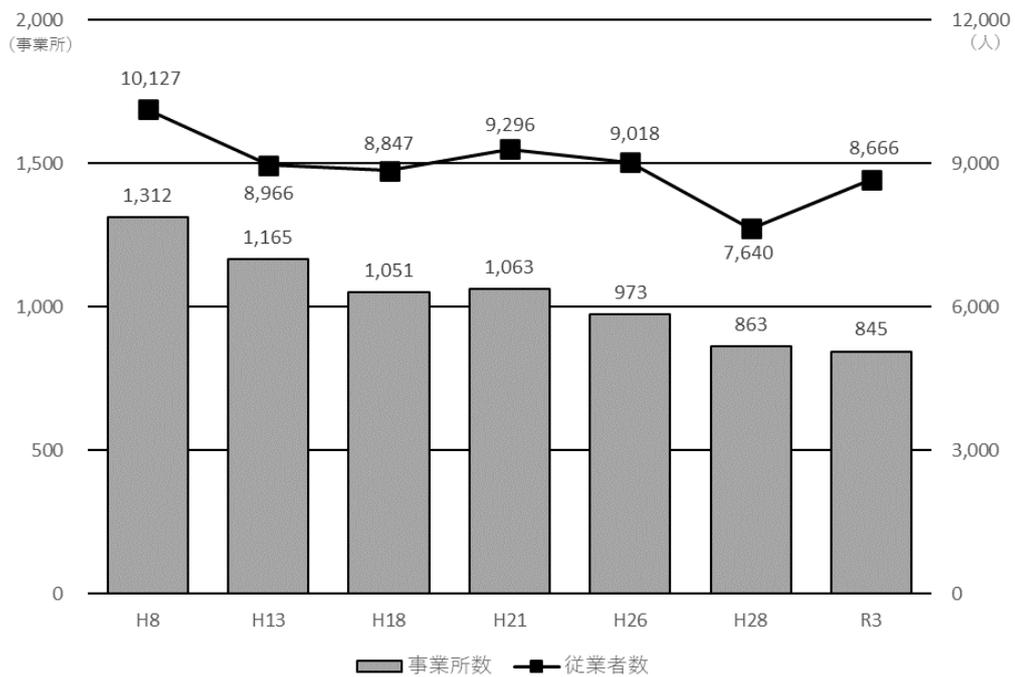


図 2-9 事業所数・従業員数推移

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額の推移をみると、平成21年の688億円から増加傾向にあり、令和2年には1,001億円まで増加している。

令和2年の工業出荷額を産業中分類別に構成比で見ると、業務用機械器具が39.5%と最も多く、次いで輸送用機械器具が21.5%となっており、両者を合わせると全体の約6割以上を占めている。

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和5年3月31日現在))

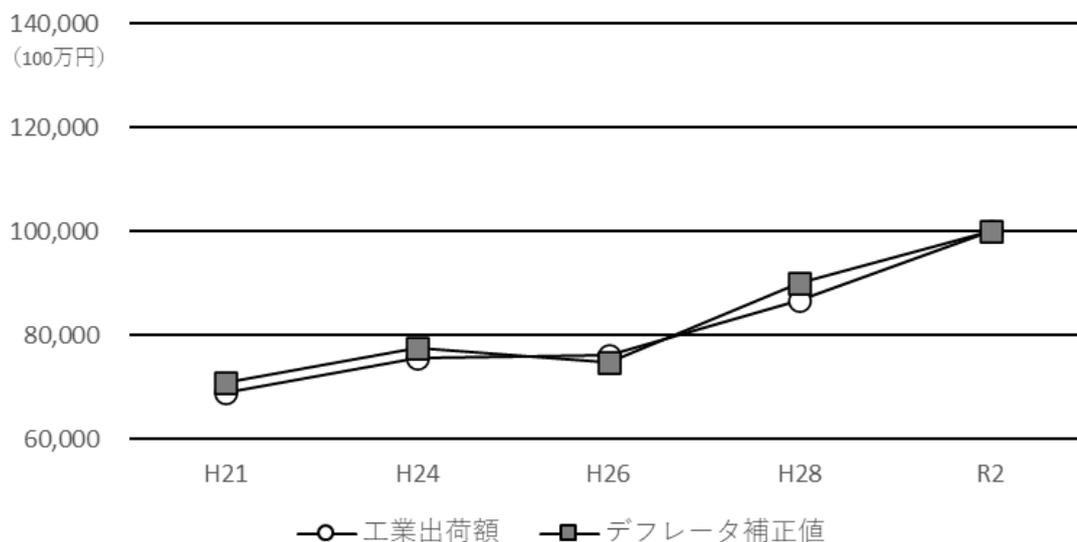


図2-10 工業出荷額推移

表2-10 工業出荷額推移

単位:100万円

	工業出荷額	デフレーター補正值
平成21年	68,794	70,770
平成24年	75,690	77,512
平成26年	76,153	74,623
平成28年	86,568	89,988
令和2年	100,125	100,125

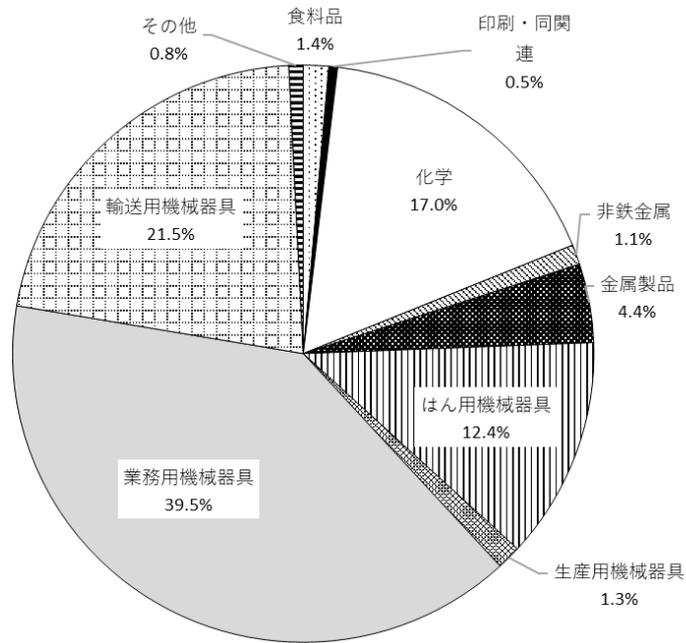


図2-11 産業中分類別工業出荷額構成比（令和2年）

表2-11 産業中分類別工業出荷額推移

（工業統計調査，経済センサス-基礎調査，活動調査（基準日：令和5年3月31日現在））

単位：100万円

産業中分類	平成21年		平成24年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	68,794	70,770	75,690	77,512
09. 食料品	4,541	4,671	3,920	4,014
10. 飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X
11. 繊維	-	-	-	-
12. 木材・木製品（家具を除く）	X	X	X	X
13. 家具・装備品	-	-	-	-
14. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X
15. 印刷・同関連	965	993	750	768
16. 化学	6,380	6,563	8,876	9,090
17. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-
18. プラスチック製品（別掲を除く）	2,303	2,369	1,885	1,930
19. ゴム製品	-	-	-	-
20. なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	488	502	760	778
22. 鉄鋼	X	X	X	X
23. 非鉄金属	461	474	888	909
24. 金属製品	3,882	3,993	4,165	4,265
25. はん用機械器具	1,695	1,744	10,561	10,815
26. 生産用機械器具	1,518	1,562	1,965	2,012
27. 業務用機械器具	9,139	9,401	20,016	20,498
28. 電子部品・デバイス・電子回路	353	363	2,002	2,050
29. 電気機械器具	831	855	3,259	3,337
30. 情報通信機械器具	22,023	22,655	X	X
31. 輸送用機械器具	13,112	13,489	15,374	15,744
32. その他	162	167	X	X

単位:100万円

産業中分類	平成26年		平成28年		令和2年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	76,153	74,623	86,568	89,988	100,125	100,125
09.食料品	3,771	3,695	4,093	4,255	1,338	1,338
10.飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X	X	X
11.繊維	-	-	-	-	X	X
12.木材・木製品（家具を除く）	X	X	X	X	X	X
13.家具・装備品	-	-	-	-	-	-
14.パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X
15.印刷・同関連	462	453	493	512	457	457
16.化学	9,488	9,297	7,527	7,824	16,144	16,144
17.石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
18.プラスチック製品（別掲を除く）	236	231	206	214	X	X
19.ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20.なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X
22.鉄鋼	X	X	X	X	-	-
23.非鉄金属	1,023	1,002	1,120	1,164	1,053	1,053
24.金属製品	4,699	4,605	5,111	5,313	4,198	4,198
25.はん用機械器具	2,337	2,290	1,906	1,981	11,818	11,818
26.生産用機械器具	1,197	1,173	1,491	1,550	1,278	1,278
27.業務用機械器具	21,492	21,060	30,422	31,624	37,550	37,550
28.電子部品・デバイス・電子回路	X	X	X	X	X	X
29.電気機械器具	3,184	3,120	X	X	X	X
30.情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X
31.輸送用機械器具	24,784	24,286	25,993	27,020	20,484	20,484
32.その他	X	X	X	X	755	755

注1) デフレータ補正值は、令和2年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）により割り戻した値

注2) 平成14年以降は従業者4人以上の事業所の数値であり、「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

工業出荷額推計

工業出荷額の推計をみると、推計方式により数値に幅はあるものの増加傾向にあることが推測される。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の工業出荷額推移の影響を強く受けている。

表 2 - 1 2 工業出荷額推計

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 5 年 3 月 31 日現在))

単位: 100万円

		平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和2年	令和6年	令和11年	令和16年	令和21年
実績値		68,794	75,690	76,153	86,568	100,125				
推計値	直線: $y = ax + b$						112,401	126,723	141,045	155,366
	対数: $y = a \log x + b$						112,328	126,556	140,749	154,908
	ロジスティック: $y = k / (1 + a \exp^{-bx})$						104,352	107,488	108,944	109,603

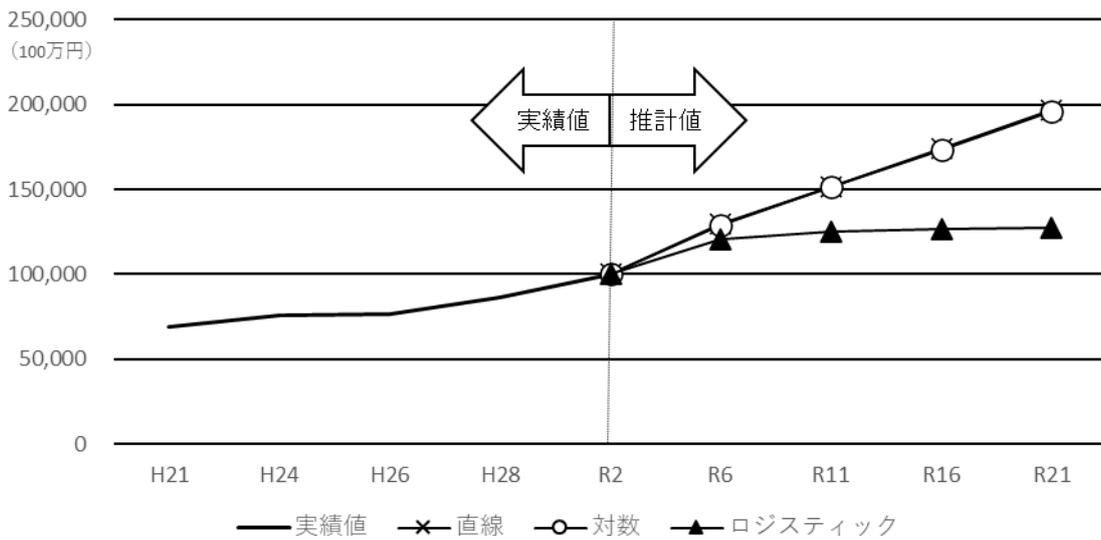


図 2 - 12 工業出荷額推計

C0202-3 産業中分類別商業販売額

年間商品販売額の推移をみると、平成16年までは減少が続いていたが、平成19年以降は増加に転じ、令和3年には232億円で再び減少している。

また、令和3年の産業中分類別商品販売額を構成比でみると、卸売業が60.3%、小売業が39.7%となっており、小売業のうち飲食料品小売業が19.5%を占めている。

(商業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和5年3月31日現在))

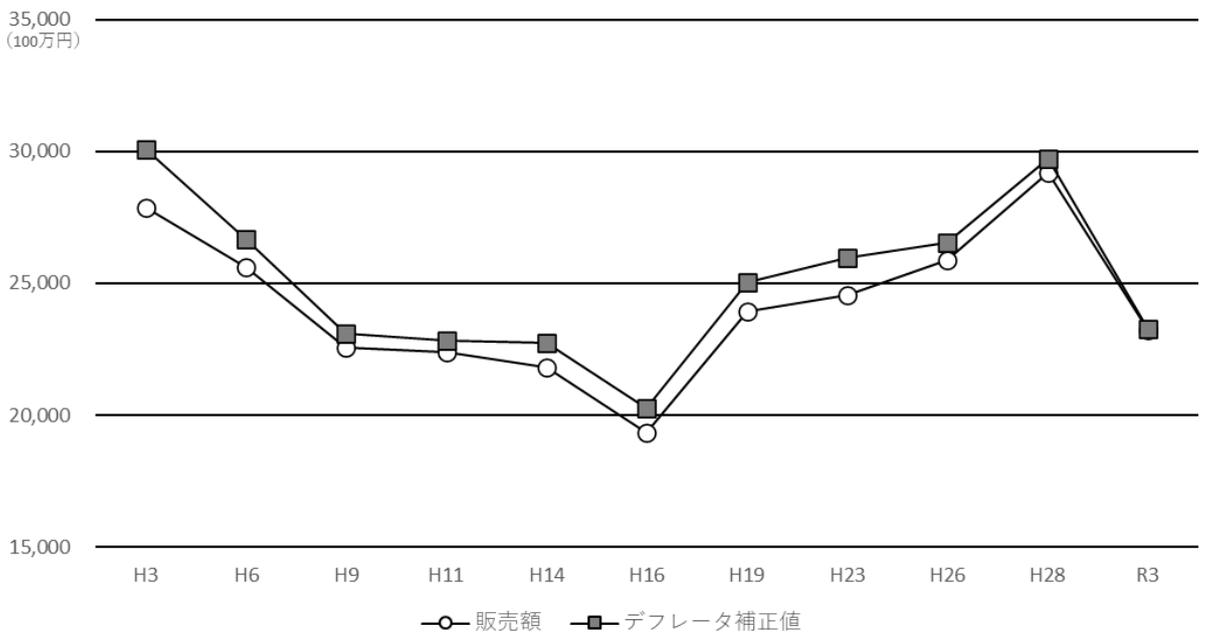


図2-13 年間商品販売額推移

表2-13 年間商品販売額推移

単位: 100万円

	販売額	デフレーター補正值
平成3年	27,870	30,097
平成6年	25,625	26,693
平成9年	22,562	23,093
平成11年	22,380	22,837
平成14年	21,803	22,759
平成16年	19,335	20,246
平成19年	23,932	25,060
平成23年	24,538	25,966
平成26年	25,897	26,561
平成28年	29,180	29,745
令和3年	23,242	23,289

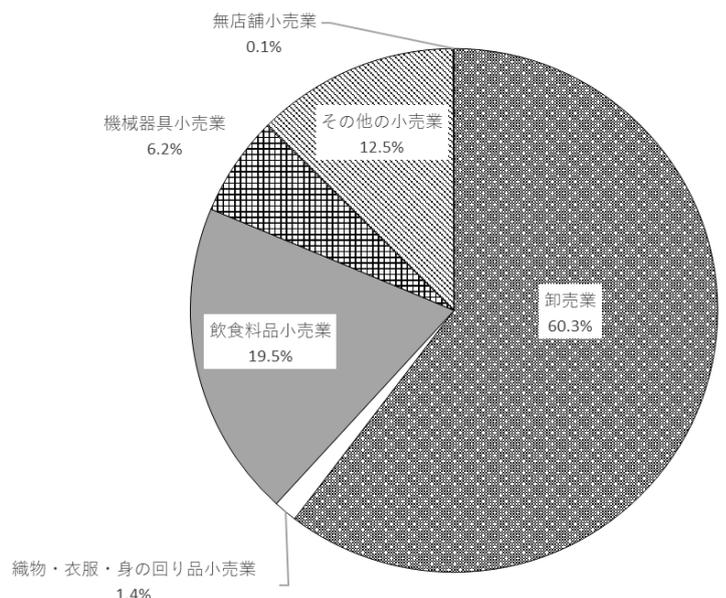


図2-14 産業中分類別年間商品販売額構成比 (令和3年)

表 2-14 産業中分類別年間商品販売額推移

(商業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 5 年 3 月 31 日現在))

単位: 100万円

産業中分類	平成 3 年		平成 6 年		平成 9 年		平成 11 年	
	販売額	デフレタ補正值	販売額	デフレタ補正值	販売額	デフレタ補正值	販売額	デフレタ補正值
合計	27,870	30,097	25,625	26,693	22,562	23,093	22,380	22,837
卸売業計	10,017	10,817	8,221	8,564	8,115	8,306	6,970	7,112
49.各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-
50.繊維・衣服等卸売業	5,336	5,762	126	131	X	X	X	X
51.飲食料品卸売業	-	-	1,523	1,586	X	X	X	X
52.建築材料、鉱物金属等卸売業	-	-	2,825	2,943	1,062	1,087	1,362	1,390
53.機械器具卸売業	-	-	3,587	3,736	5,251	5,375	4,511	4,603
54.その他の卸売業	4,681	5,055	X	X	X	X	92	94
小売業計	17,853	19,280	17,404	18,129	14,446	14,786	15,410	15,724
55.各種商品小売業	X	X	X	X	X	X	2,395	2,444
56.繊維・衣服・身の回り品小売業	1,509	1,630	1,237	1,289	961	984	775	791
57.飲食料品小売業	7,761	8,381	7,680	8,000	6,119	6,263	5,090	5,194
58.自動車・自転車小売業	1,868	2,017	1,220	1,271	X	X	1,284	1,310
59.家具・建具・じゅう器小売業	1,449	1,565	1,398	1,456	800	819	678	692
60.その他の小売業	X	X	5,784	6,025	5,169	5,291	5,188	5,294

産業中分類	平成 14 年		平成 16 年		平成 19 年	
	販売額	デフレタ補正值	販売額	デフレタ補正值	販売額	デフレタ補正值
合計	21,803	22,759	19,335	20,246	23,932	25,060
卸売業計	7,161	7,475	6,968	7,296	11,212	11,740
49.各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-
50.繊維・衣服等卸売業	X	X	X	X	-	-
51.飲食料品卸売業	1,065	1,112	X	X	X	X
52.建築材料、鉱物金属等卸売業	390	407	171	179	427	447
53.機械器具卸売業	5,543	5,786	2,089	2,187	1,983	2,076
54.その他の卸売業	X	X	4,611	4,828	X	X
小売業計	14,642	15,284	12,367	12,950	12,720	13,319
55.各種商品小売業	2,876	3,002	99	104	X	X
56.繊維・衣服・身の回り品小売業	657	686	669	701	676	708
57.飲食料品小売業	4,488	4,685	4,815	5,042	4,267	4,468
58.自動車・自転車小売業	860	898	1,040	1,089	1,655	1,733
59.家具・建具・じゅう器小売業	495	517	537	562	343	359
60.その他の小売業	5,266	5,497	5,208	5,453	X	X

産業中分類	平成 23 年		平成 26 年		平成 28 年		令和 3 年	
	販売額	デフレタ補正值	販売額	デフレタ補正值	販売額	デフレタ補正值	販売額	デフレタ補正值
合計	24,538	25,966	25,897	26,561	29,180	29,745	23,242	23,289
卸売業計	15,120	16,000	15,809	16,214	16,929	17,257	14,025	14,053
50.各種商品卸売業	X	X			X	X	-	-
51.繊維・衣服等卸売業	-	-			-	-	-	-
52.飲食料品卸売業	X	X			X	X	-	-
53.建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	676	715			250	255	-	-
54.機械器具卸売業	5,391	5,705			X	X	-	-
55.その他の卸売業	1,206	1,276			5,538	5,645	-	-
小売業計	9,417	9,965	10,088	10,347	12,251	12,488	9,217	9,235
56.各種商品小売業	X	X	-	-	-	-		
57.織物・衣服・身の回り品小売業	467	494	595	610	456	465	333	334
58.飲食料品小売業	3,491	3,694	4,127	4,233	4,957	5,053	4,542	4,551
59.機械器具小売業	1,030	1,090	1,204	1,235	2,354	2,400	1,430	1,433
60.その他の小売業	X	X	3,938	4,039	4,156	4,236	2,899	2,905
61.無店舗小売業	420	444	224	230	328	334	13	13

注 1) デフレタ補正值は、令和 2 年を 100 とした消費者物価指数 (総務省統計局) により割り戻した値

注 2) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

注 3) 平成 26 年について、町村別の卸売業の内訳は公表されていない

商業販売額推計

商品販売額の推計をみると、推計方式により数値に幅はあるものの、卸売業では増加傾向、小売業では減少傾向が続くことが推測される。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の年間商品販売額推移の影響を強く受けている。

表 2-15 卸売業・小売業別年間商品販売額推計

(商業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 5 年 3 月 31 日現在))

単位: 100万円

卸売業		平成 9年	平成 11年	平成 14年	平成 16年	平成 19年	平成 23年	平成 26年	平成 28年	令和 3年	令和 8年	令和 13年	令和 18年	令和 23年
実績値		8,115	6,970	7,161	6,968	11,212	15,120	15,809	16,929	14,025				
推計値	直線: $y=ax+b$										23,184	26,161	29,138	32,116
	対数: $y=a \log x+b$										23,132	26,076	29,013	31,943
	指数: 修正指数 $y=K-ab^x$										18,234	18,541	18,722	18,234
	ロジスティック: $y=k/(1+a \exp^{-bx})$										18,515	18,767	18,884	18,938
小売業		平成 9年	平成 11年	平成 14年	平成 16年	平成 19年	平成 23年	平成 26年	平成 28年	令和 3年	令和 8年	令和 13年	令和 18年	令和 23年
実績値		14,446	15,410	14,642	12,367	12,720	9,417	10,088	12,251	9,217				
推計値	直線: $y=ax+b$										8,129	6,868	5,607	4,347
	対数: $y=a \log x+b$										8,375	7,170	5,967	4,767
	ロジスティック: $y=k/(1+a \exp^{-bx})$										6,721	5,048	3,647	2,554

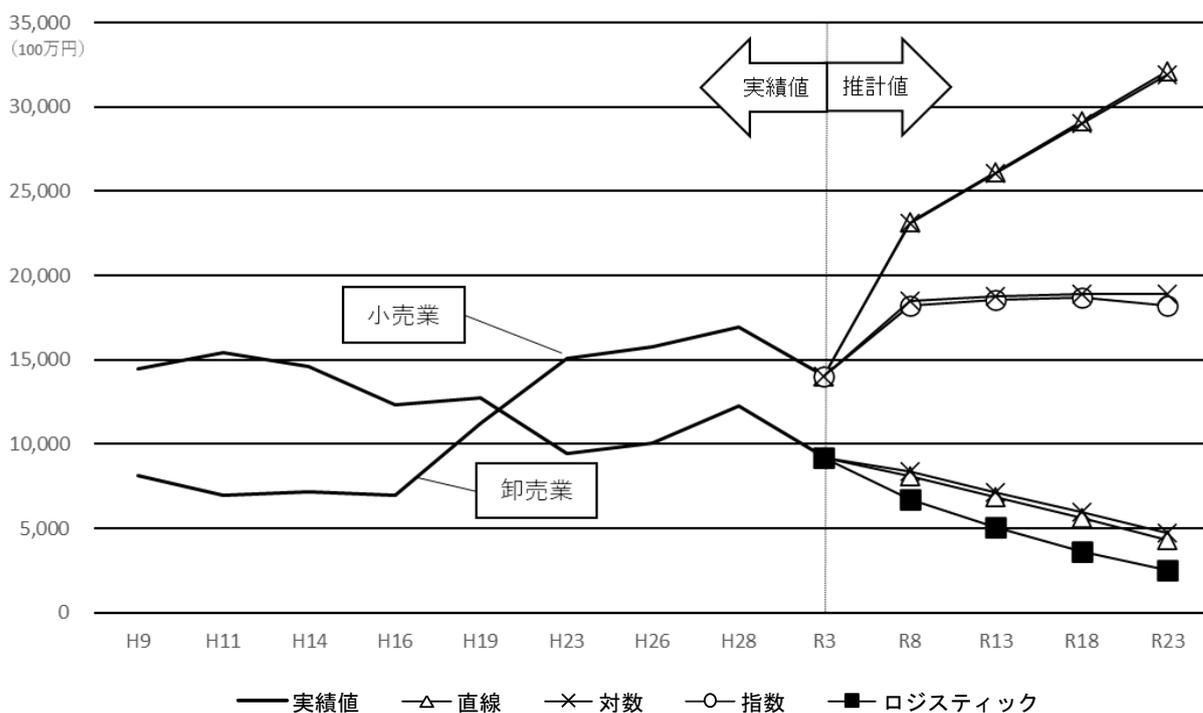


図 2-15 卸売業・小売業別年間商品販売額推計